

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社 （旧会社名 イヌイ倉庫株式会社）
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd. （旧英訳名 Inui Warehouse Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 阿部 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 阿部 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成26年10月1日に乾汽船株式会社と経営統合し、会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,697	3,746	7,329
経常利益 (百万円)	289	458	252
四半期(当期)純利益 (百万円)	190	334	156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	304	653	105
純資産額 (百万円)	16,993	17,219	16,651
総資産額 (百万円)	41,284	40,097	40,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	20.96	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.9	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,037	1,128	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	139	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,657	941	582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,872	1,434	1,435

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.08	9.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界において、貨物保管残高は前年同期を上回る水準となり、貨物取扱量も堅調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は引き続き高い水準にて推移しております。

不動産業界においては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続きましたが、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年同期比49百万円増収(+1.3%)の3,746百万円となりました。また、営業利益は前年同期比154百万円増益(+47.4%)の478百万円、経常利益は前年同期比169百万円増益(+58.5%)の458百万円、四半期純利益は前年同期比144百万円増益(+75.7%)の334百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

物流事業

物流事業におきましては、トランクルーム事業の収益寄与があったものの、倉庫事業において取引高の減少により営業収益は前年同期比57百万円減収(-3.6%)の1,561百万円となりました。セグメント利益は前年同期に計上した持分法適用関連会社の損失が減少したこと等により、前年同期比81百万円増益(+243.2%)の115百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇や本年1月に稼働を開始したシェア型企業寮「月島荘」の収益寄与に伴い、営業収益は前年同期比179百万円増収(+8.9%)の2,185百万円、セグメント利益は前年同期比37百万円増益(+5.5%)の706百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、時価評価による投資有価証券が増加したものの、減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比51百万円減の40,097百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比619百万円減の22,878百万円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比567百万円増の17,219百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.5%から42.9%になりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して0.4百万円減少し、1,434百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,128百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益455百万円、非資金損益項目である減価償却費651百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、139百万円となりました。これは主として、「月島荘」竣工に伴う不動産取得税の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、941百万円となりました。これは主として、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,200,000	26,072,960	-	-

- (注) 1.平成26年10月1日の乾汽船株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が7,872,960株増加しております。
2.当社株式は、平成26年10月1日をもって、東京証券取引所市場第二部銘柄より同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

- (注)平成26年10月1日の乾汽船株式会社との経営統合(合併比率1:0.35)に伴い、7,872,960株増加し、26,072,960株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南 5 - 3 - 23	1,002	5.51
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	1,000	5.49
乾 民治	東京都中央区	895	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	793	4.35
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4 - 7 - 5	780	4.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	677	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	666	3.65
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木 1 - 6 - 1)	652	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	405	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	390	2.14
計	-	7,262	39.90

(注) 1. 当社は自己株式2,241,986株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

なお、本自己株式については、その全てを、平成26年10月1日に乾汽船株式会社との経営統合に際して、同社の各株主に対して割当て交付する株式の一部として使用しております。また、同社の保有する当社株式は、当社へ全株承継され自己株式となっております。

2. 乾汽船株式会社は、平成26年10月1日に当社と経営統合しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,100	159,541	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,541	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	2,241,900	-	2,241,900	12.32
計	-	2,241,900	-	2,241,900	12.32

(注) イヌイ倉庫株式会社は、平成26年10月1日に、乾汽船株式会社との経営統合を行ったことに伴ない、乾汽船株式会社に名称を変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		乾 民 治	平成26年9月30日
取締役	コーポレートスタッフ部門 担当	小林 雅史	平成26年9月30日
監査役		菊池 祐司	平成26年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,434
営業未収金	372	332
その他	561	439
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	2,369	2,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,022	15,706
土地	1,002	1,002
信託建物及び信託構築物(純額)	5,039	4,915
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	589	555
有形固定資産合計	26,589	26,115
無形固定資産	110	93
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,919
その他	753	763
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,080	11,682
固定資産合計	37,780	37,891
資産合計	40,149	40,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350	300
短期借入金	3,130	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,161
未払法人税等	45	30
賞与引当金	67	63
その他	383	548
流動負債合計	6,229	6,134
固定負債		
長期借入金	13,666	13,068
繰延税金負債	628	808
退職給付に係る負債	81	69
受入保証金	1,890	1,929
長期前受収益	599	564
その他	401	303
固定負債合計	17,267	16,743
負債合計	23,497	22,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,102	11,351
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,350	15,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,635
繰延ヘッジ損益	15	15
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,619
純資産合計	16,651	17,219
負債純資産合計	40,149	40,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	3,697	3,746
営業原価	3,003	2,923
営業総利益	693	823
販売費及び一般管理費	1,369	1,344
営業利益	324	478
営業外収益		
受取配当金	47	46
持分法による投資利益	9	19
その他	29	29
営業外収益合計	85	94
営業外費用		
支払利息	111	107
その他	9	7
営業外費用合計	121	115
経常利益	289	458
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	393	455
法人税、住民税及び事業税	45	33
法人税等調整額	157	88
法人税等合計	203	121
四半期純利益	190	334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	190	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	280
繰延ヘッジ損益	10	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	39
その他の包括利益合計	113	319
四半期包括利益	304	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	653
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	455
減価償却費	522	651
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11
賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	53	51
支払利息	111	107
持分法による投資損益(は益)	2 147	2 7
投資有価証券売却損益(は益)	106	-
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	82	40
仕入債務の増減額(は減少)	117	50
前払費用の増減額(は増加)	3	0
未払費用の増減額(は減少)	18	26
前受収益の増減額(は減少)	10	1
未払又は未収消費税等の増減額	4	226
長期前払費用の増減額(は増加)	0	44
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	50	59
長期前受収益の増減額(は減少)	50	35
未払金の増減額(は減少)	121	-
その他	5	146
小計	1,110	1,221
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	104	101
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	74	138
投資有価証券の取得による支出	-	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	235	-
関係会社出資金の払込による支出	10	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	1,713	1,189
配当金の支払額	143	144
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467	46
現金及び現金同等物の期首残高	2,339	1,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3 47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,872	1 1,434

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,040百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	2,904百万円
計	3,040	計	2,904

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	71百万円	71百万円
給料手当	75	55
賞与引当金繰入額	22	17
退職給付費用	11	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,872百万円	1,434百万円
現金及び現金同等物	1,872	1,434

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

3 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	9百万円
固定資産	18百万円
流動負債	24百万円
固定負債	22百万円
純資産	26百万円
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	143	9	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	134	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,618	2,006	3,625	72	3,697	-	3,697
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	30	30	-	30	30	-
計	1,619	2,036	3,655	72	3,727	30	3,697
セグメント利益 又はセグメント損失()	33	669	703	3	699	374	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 374百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 374百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,561	2,185	3,746	-	3,746
セグメント間の営業収益 又は振替高	-	2	2	2	-
計	1,561	2,187	3,749	2	3,746
セグメント利益	115	706	821	342	478

(注) 1. セグメント利益の調整額 342百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 342百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰
 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外して
 おります。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載し
 ておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円93銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	190	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	190	334
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,296	15,958,054

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と乾汽船株式会社(以下「乾汽船」という。)は、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催の当社第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の乾汽船第98回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成26年10月1日をもって本経営統合が成立し、当社は乾汽船株式会社に商号変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 乾汽船株式会社
事業の内容 外航海運業

(2)企業結合をおこなった主な理由

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる運輸物流の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの認識に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

乾汽船株式会社(イヌイ倉庫株式会社より商号変更)

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、当社を取得企業と決定しております。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	乾汽船 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	0.35

(2)株式交換比率の算定方法

当社及び乾汽船は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用し、乾汽船は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数 (1)株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3)交付した株式数

普通株式 10,114,946株（うち自己株式割当交付数2,241,986株）

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....134百万円
- (ロ) 1株あたりの金額.....9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社（旧会社名 イヌイ倉庫株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社（旧会社名 イヌイ倉庫株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月1日をもって消滅会社である乾汽船株式会社と合併して存続会社となり、イヌイ倉庫株式会社から乾汽船株式会社に商号変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。